

新型コロナウイルス感染症に係る農業分野の対応状況について

長野県農政部

1 農業分野への影響

農政部まとめ（市場動向や農業者への影響を定期的に把握）〈令和2年7月末現在〉

品 目	流通・消費等の状況	単価の状況
花き	<ul style="list-style-type: none"> 4～5月は卒業式、入学式、冠婚葬祭等各种イベントの中止・縮小等により、業務用需要が大幅に減少 緊急事態宣言の解除後は、首都圏の大規模生花店の営業再開、家庭での消費拡大、輸入花の減少等により需要は回復傾向 通年出荷のダリアでは依然として影響が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 4月は花き全体で前年比3～6割安 特に影響の大きい品目の単価の推移 [アルストロメリア] 4～5月：前年比4～5割安 7月： " 1割高で回復傾向 [ダリア] 4～5月：前年比5～6割安 7月： " 3割安
牛肉	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの減少や宴会自粛等により、高級部位の外食・観光需要が激減 スーパー等での内食需要は好調 	<ul style="list-style-type: none"> 和牛 4月：前年比3割安 5～6月： " 2.5割安 7月： " 1.5～2.5割安
淡水魚	<ul style="list-style-type: none"> 3月以降、県内での宿泊施設、外食での消費が主な信州サーモン等は大幅に需要減少 給餌量などの調整や冷凍保存で集荷時期を調整 出荷量は一時、前年比7割まで減少したが、緊急事態宣言の解除後は回復傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 影響なし
牛乳	<ul style="list-style-type: none"> 3月以降の一斉休校により学校給食が停止し、一般販売や加工に仕向け。一方、「巣ごもり特需」で家庭内消費が増加 緊急事態宣言解除後、6月から学校給食が再開し、各校への牛乳の供給も再開 	<ul style="list-style-type: none"> 影響なし
果実	<ul style="list-style-type: none"> さくらんぼの観光農園で来客数が減少 ハウスぶどう、もも等の出荷量は前年並み 	<ul style="list-style-type: none"> [さくらんぼ] 4～6月：前年比1～2割安 [ハウスぶどう] 7月：前年とほぼ同じ
野菜	<ul style="list-style-type: none"> 業務用需要が減少する一方で、家庭内消費が増加 緊急事態宣言の解除後は、外食等の業務用需要は回復しつつあったが再び下降 	<ul style="list-style-type: none"> (長雨及び日照不足による出荷量の減少により単価は上昇)
米	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設、外食の営業自粛等により、業務用需要が減少した一方、家庭内消費が増加 6月以降給食が再開。業務用需要も回復傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 前年とほぼ同じ
酒米	<ul style="list-style-type: none"> 生産量のうち1割が酒造業者と取引されなかったほか、酒造業者の一部で在庫あり 	<ul style="list-style-type: none"> 前年とほぼ同じ（契約栽培のため）
きのこ	<ul style="list-style-type: none"> 家庭内消費の増で、量販店での需要が一時的に増加し、生産が追い付かない時期あり 	<ul style="list-style-type: none"> 前年よりやや高めに推移
豚肉・鶏肉	<ul style="list-style-type: none"> テーブルミートと呼ばれる豚肉・鶏肉は、家庭内消費の増加により、スーパー等の小売店での販売は好調 	<ul style="list-style-type: none"> 前年よりやや高めに推移

経営安定支援

＜融資制度＞

- 農林漁業セーフティネット資金等 ・1次、2次補正で実質無利子、無利息を措置

＜補償制度等＞

□収入保険制度

- ・自然災害等による価格低下など、様々な理由による収入減少に対し、平均収入の最大8割を補てん

◆持続化給付金【国1次】（産業労働部、相談対応）

- ・収入が前年同月比50%減少した場合に給付（法人：上限200万円、個人：上限100万円）

□肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）

- ・販売価格が生産費を下回った場合に差額の9割を補てん（1次補正で負担金の納付猶予を措置）

□野菜価格安定制度

- ・生産者、国、県が資金造成し、価格低下の際に補給金を交付（1次補正で負担金の納付猶予等を措置）

生産支援

＜経営継続＞

◆高収益作物次期作支援交付金【国1、2次】

- ・種苗等の資材購入等を支援（施設花き等80万円/10a、施設果樹25万円/10a、その他5万円/10a）

◆経営継続補助金【国2次】

（中山間5.5万円）

- ・感染症の感染拡大防止や事業継続・転換のための機械・設備等へ最大150万円補助

◆肉牛支援対策事業

- 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業【国1次】 ・2～5万円/頭を交付
- 肉用子牛流通円滑化緊急対策事業【国1次】 ・飼料費等の掛かり増し経費を支援
- 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業【国2次】 ・1～3万円/頭を交付

◆酪農支援対策事業

- 生乳需給調整緊急支援事業【国1次】

□水田活用の直接支払交付金

- ・酒造好適米を加工用米等に用途転換した場合に産地交付金により定額助成

●水田農業経営確立推進指導事業

- ・酒造好適米から麦への転換にあたり、種子代や機械リース代を定額で支援

＜労働力確保＞

●雇用人材確保（マッチング支援）【ゼロ予算】

- ・ハローワークやJAグループ等と連携し、県内他産業従事者と個別相談会（マッチング）を実施

◆農業労働力確保緊急支援事業【国1次】

- ・外国人材の不足を補う代替人材による援農の掛かり増し経費等を支援

◆雇用調整助成金【国1、2次】（産業労働部、相談対応）

- ・労働者の雇用の維持を図った場合、上限15,000円/日を助成（最大100日分）

流通（消費拡大）支援

●影響を受けた農産物の企業等への斡旋販売（牛肉、牛乳、花き等）

●県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業【4月補正】

- ・学校給食での食育の推進及び牛肉、水産物等の利用促進

○しあわせ信州商談サイトNAGANO（県営業局運営）

- ・レストラン・小売店等事業者向け県産品マッチングサイト

○NAGANOマルシェ（インターネット通販サイト、県観光機構運営）

- ・販売価格の3割引きで商品が購入できる「しあわせ信州ふるさと割」を6月26日から開始

●公共施設等における花きの活用拡大支援事業【国1次】

- ・JAグループと連携し、公共施設での展示や医療機関への提供、テレビ局と連携した魅力発信

その他

●相談窓口の設置（4月30日～）

- ・農業技術課、地域振興局（農業農村支援センター）に設置（7月末現在、相談件数307件）

3 主な取組状況

(1) 県産農産物の販売支援等

宿泊・観光や外食などの業務用需要の減少により影響を受けている牛肉や花き等について、県営業局と連携してキャンペーンを展開し、販売促進用POPによるPRやカタログ・ネット販売、企業等への斡旋販売等を実施

ア. 販売促進用POPによる消費者へのPR

- ・牛肉：県内精肉店 144 店、スーパー等 112 店舗でPR
- ・花き：生花店 60 業者、スーパー等 75 店舗でPR

イ. 企業等への斡旋販売（牛肉・牛乳・花きなど）

- ・県内企業と連携した消費拡大（販売金額：9,767 千円）
- ・県庁内における斡旋（販売金額：9,163 千円）
＜7月31日現在＞

ウ. 「NAGANO マルシェ」(県観光機構のネット販売)による消費拡大



【販売促進用POP(牛肉・花き)】

(2) 食育・啓発による地域内消費の拡大(県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業)

需要の減少している信州プレミアム牛肉や信州サーモン等の県産ブランド食材について、小中学校等の給食での活用を通じた食育や家庭内消費の拡大を促す取組を推進

- ・対象校：県内小・中学校、特別支援学校等（約 600 校）
- ・品目：信州プレミアム牛肉、信州サーモン、信州黄金シャモ等
- ・食育については、教材の作成・配信、生産者等による学習会、PR動画の作成等を予定

※ 7月20日に小布施町で先行実施。9月以降、本格的に開始予定



【小学校への信州プレミアム牛肉の提供】

(3) 花きの消費拡大と新たな需要の創出(公共施設等における花きの活用拡大支援事業)

国の緊急経済対策等を活用し、メディア等での県産花きの活用促進、公共施設(県内主要駅)での花飾り、医療機関・企業での花活用の提案、小中学生への花育活動を実施

ア. メディアと連携した県産花きPR動画の配信

県内テレビ局と連携し、県産花きのPR動画(産地の紹介、花の楽しみ方の提案等)を作成し、TV番組やSNSで発信

イ. 医療機関・企業等での花活用の提案

- ・企業、病院、駅(長野・松本)等での花き展示
- ・学校での県産花きの展示及びアレンジメント教室開催



【花の楽しみ方をTV番組で発信】



【長野駅での県産花きの展示】

(4) 産地における労働力の確保

入国制限により約800人の外国人技能実習生が入国できず、雇用人材の不足が懸念されたが、他産業からの求職者とのマッチング等により人材の確保を支援。県内での雇用人材は概ね確保され、例年並みの生産量が確保される見通し

ア. 佐久地域での個別相談会の開催

- ・令和2年5月8日に県佐久合同庁舎にて相談会を開催
(参加:14農家、来場求職者:30名)
- ・県下5地区においてハローワークと共催し、農業に特化した個別相談会を開催予定



イ. 県とハローワークの連携強化

- ・相談会を契機にハローワークへの農家の求人登録が増加
- ・求人登録促進啓発ポスターを作成し、市町村・JAを通じて 農家の更なる求人登録を推進

【個別相談会の開催状況】

4 今後の対応

- 新型コロナウイルス感染症による農業分野への影響を注視するとともに、需要減少により影響を受けている牛肉や花き等の県産農産物について、引き続き地域内での消費拡大や新たな需要創出等の取組を推進していく
- 国の緊急経済対策等を最大限に活用して、農家の営農継続と農業経営の安定を支援していく